

地方都市における高齢者と障がい者の就労を支える多職種連携ネットワーク 「高齢者と障がい者の就労を支える会」の構築

北上 守俊 氏

新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 作業療法学科 助教



1.活動の背景

少子高齢化の影響により、今後益々労働人口が減少していく。その中で、働きたいと願う高齢者や障がい者の就労を促進し、1人でも多くの方が働ける環境を整えていくことは重要である。地方都市では、大都市地域に比し就労を支える施設が少ないため、各施設が強みを活かしつつ、弱みを補うことが大切になる。そのためには、多職種連携を強化し顔の見える関係を構築していくことが重要である。

2.目的

この度、「高齢者と障がい者の就労を支える会(以下、本会)」を立ち上げ、1つの事例について多職種から意見を出し合い、お互いの施設の役割や機能等の理解を深めていく機会や一般市民の方に「人が働く意味や働く喜び等」の理解を促進していく機会を創りたい。

3.活動計画

(1)本会の立ち上げ

医療機関、障害福祉、就労支援機関、企業、行政と多機関・多職種に対し、本会の立ち上げの趣旨と活動内容等について説明し、同意が得られた施設を本会のメンバーとする。

(2)ケース検討会

1つの事例をあげ、多職種で具体的な支援方法を検討する。

(3)高齢者と障がい者の就労を支える研修会の開催

本研修会を通じて、多職種だけでなく、当事者及びその家族、そして一般市民にも「人が働く意味や働く喜び等」について知っていただく機会とする。

4.期待される成果

- ・多職種が顔の見える関係を構築していく中で、他の施設の役割や機能の理解の促進につながる。
- ・支援者がスキルアップしサービスの質向上につながる。
- ・一般市民が働くことの意味や喜び等を考える機会となり、働くことへの意欲向上や精神的な安定につながる。

5.活動の意義

高齢者や障がい者の就労支援を行っていく中で、一施設で提供できる支援には限界があり、各施設の強み・弱みの両面が存在する。多職種が他の施設の役割や機能を理解することで、強みを活かし、弱みを補う支援が提供できると考える。それにより「働きたい！」と願う当事者の希望を叶える可能性が広がると示唆する。

現状では、地方都市においても高齢者や障がい者の就労を支える施設が増えてきている一方で、他の施設が実際にどのようなサービスを提供しているのか不透明な状況が存在する。また、大都市地域と異なり、就労を支える施設が少ないため、当事者の選択肢が限られるという実状もある。その点を補う意味でも地方都市ではより一層多職種連携を強化していくことが求められる。

少子高齢化に伴う労働人口の減少は、日本経済にとっても望ましい状況でないため、より多くの高齢者や障がい者が「働く」という社会参加を通じて、社会的な役割や生きがい、そして生きる意味や喜びを見出すことは重要である。